

令和8年度 第1回高梁市地域包括支援センター運営協議会次第

日 時 令和8年7月1日（水）13時30分～

場 所 高梁市役所 2階保健センター

《出席者》

難波康親委員、角銅勇二委員、松岡直子委員、井上茂樹委員、三上泰史委員
森田伸一委員、野村良明委員、大隅眞嗣委員
（欠席：水谷 寛委員、三宅佐知子委員）

《事務局》

森健康福祉部長、内岡健康福祉部次長兼健康づくり課長、斎藤福祉課長、西川所長
坂本補佐、江藤所長代理、倉橋補佐、中原主幹、助實主幹

1 開 会（西川課長）

2 委嘱状交付

机上に委嘱状を配付。委員の名前を所長が読み上げる。

任期 令和8年4月1日～令和10年3月31日

3 あいさつ（森健康福祉部長）

本日は、ご多用の中、高梁市地域包括支援センター運営協議会にご出席いただき誠にありがとうございます。

皆様方には、平素から市行政並びに介護保険事業の推進につきまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築を進めるための中核機関として、運営しております。このセンターの適切、公正かつ中立な運営の確保を図るため、ご意見をいただく組織として、この運営協議会を設置しております。

本市におきましては、急速な少子高齢化と人口減少が進行しており、地域社会のあり方そのものが大きく変化しております。加えて、小学校・中学校の統合が進められるなど、地域の姿も大きく様変わりしつつあります。

高齢者福祉の分野におきましても例外ではなく、令和8年度末には成羽デイサービスの廃止、さらに令和9年度末には鶴寿荘の廃止が予定されており、これまでのサービス提供体制の見直しが求められております。

このような状況の中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、医療・介護・予防・生活支援が一体となった地域包括ケアシステムのさらなる深化が不可欠です。とりわけ、地域包括支援センターの役割はこれまで以上に重要となってまいります。

今後は、限られた資源の中で、地域の実情に即した持続可能な支援体制を構築するとともに、住民同士の支え合いや多様な主体との連携を一層推進していく必要があります。

また、本年度は、第9期介護保険計画の最終年度となります。第9期計画の取組をしっか

り検証するとともに、その成果や課題を整理し、第10期介護保険事業計画へつなげていく大切な一年となります。

本日の協議会では、こうした課題を踏まえ、本市における地域包括支援センターの運営や今後の方向性について、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

4 役員の選出

事務局案により、会長に野村委員、副会長に森田委員を選出 → 承認
(野村会長あいさつ)

高梁市は人口減少、高齢化というよりも高齢者さえも減少しているという厳しい現状です。医療・介護・福祉、どれも高齢化とともに人材不足で十分な活動ができないというのが実態であろうと思います。

これから先も厳しい状態が続く中、予算内でできるだけ住民サービス、介護・福祉含めて事務局支援というのが重要で、単独では難しいでしょうが、こういう概念で進んできたのだらうと思います。

今年度が第9期介護保険事業計画最終年度で、第10期に入ります。これまでの活動・今年度の計画について、忌憚のない意見を出していただき住民サービスのためにご検討いただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

5 協議事項

(1) 令和7年度 高梁市の高齢者の状況・地域包括支援センター運営状況

(坂本補佐・倉橋補佐)

●質疑応答

野村会長：11ページの介護予防ケアマネジメント、介護予防支援について 短期訪問の対象者がいなかったのでしょうか？

事務局：利用者はありませんでした。

野村会長：該当される方はおられますか？

事務局：短期で関わることで介護予防につながる方はおられると思いますが、希望される方がおられませんでした。

野村会長：周知不足ということはありませんか。

事務局：周知不足もあるかもしれません。周知を図っていきたいと思います。

(2) 令和8年度 高梁市地域包括支援センター運営方針

●質疑応答

三上委員：12ページ「高齢者総合相談センター」周知具合はどうか？地域包括支援センターとは別々のものという認識になりやすい。

事務局：名称については伝えているが、どれだけ周知されているのか調べたことがなく把握できていません。普及していきたい。

野村会長：14ページの苦情対応について 具体的な苦情はあったか？整理しておいた

方がよい。その中からヒントがあるかもしれない。

事務局：特に思い当たる苦情はありませんが、今後注意していきたいと思います。

井上委員：3ページ高齢化率では全体では約45%、高梁地域の人口は16,000人、一方備中地域では高齢化率は高く見えるが人口は少ない。下げようと思えば地域ごとに違う取り組みが必要になると思う。そうすることによって、岡山県認定率一位、全国74位を払拭できるのではないかと思います。

事務局：令和6年度からの取り組みとして、備中地域では買い物支援に組み込み、診療所に移動販売車を誘致したり、ステーションごとに専門性をもちながら、その地域に合った対応をしています。

（3）令和8年度 高梁市地域包括支援センター事業計画

●質疑応答

野村会長：重点項目をパワポで説明があったが、端的には何か？

事務局：16ページの中で重点項目があるが、その中で特に取り組む内容としては、介護保険計画10期に認知症施策推進計画を盛り込むことになっており、今年度は特に共生社会への推進に向けた取り組みをしていくために、本人ミーティング等を利用し本人の声を拾い上げていくと共に、在宅医療ではACP運用について市民への普及啓発していきたいと考えています。

野村会長：動ける認知症が多くなっていると報告あった。対応は？

事務局：見守りネットワークがあり警察等関係機関とも連携しています。

角銅委員：認知症の方は悪くなって発見される場合が多い。要介護2や3など。もう少し前段階で分かるようにするにはどうすればいいのか。免許の更新で認知症の検査をしているが、例えば運転は可能だが認知症の疑いがある、など点数で管理できるように数値目標を表して連携ができればいいのではないかな。認知症になると、長く住み慣れたところに住むことができなくなる。

野村会長：軽度認知症は分かりにくく、波がある。地域にはそういった方が大勢いて、運転もされている。家族が遠方だったり週末だけの関わりの場合は近隣の方のほうがよく分かっていることがある。愛育委員や地区の代表者などからの情報も含めて検討してほしい。また、運動も大切だが栄養が偏っている方も多く、認知症とも関係があるので栄養指導も重要だと思う。

事務局：昨年から脳の健康度チェックができる「のう KNOW」を実施しており記憶力など数字として見える可できるようになっています。診断できるものではなく、どのように運用していくか認知症施策検討委員会で検討していく予定です。今年度から予防教室もおこなっていきます。

高齢者の独居世帯が増える中、地域の目が重要になるため認知症サポーター養成講座を開催し知識普及に努めています。

野村会長：「のう KNOW」を継続して行いデータを出して、結果の報告をしていただきたい。

三上委員：権利擁護の事業で通報件数、相談件数が増えているようであるが、実際に助言指導があった件数は？

事務局：3ヶ月に1回定例会議で専門職の意見を聞いています。全ケースについて報告し、アドバイスをもらっています。高齢者虐待の通報16件のうち虐待認定した8件については報告・相談・対応をしています。

三上委員：認知症地域支援推進員はどんな人になるか？

事務局：新任研修、現任研修を受けることになり主に事務局職員が受けているが、今年度は認知症疾患医療センターでもあるさがけホスピタルからも受けてもらっています。地域での認知症普及や地域に即した事業を行っていきます。

井上委員：7ページ目の虚弱とはサルコペニアのことだろうと思うが、検査の正確性は？

事務局：認定調査時の本人からの聴き取りになります。研修をうけた職員やケアマネが聞き取りチェックし、コンピューターで判定を行っています。

井上委員：予算が令和8年度2,000万円増えている。ふるさと納税でチェックボックスで選んで、どこに寄付したいかという項目を作れば。違う取り組みや思い切った対応ができるのでは。

事務局：ふるさと納税についての担当部署と協議して検討していきたいと思います。

角銅委員：社協で麻雀をされており、皆さん元気にされていた。そういうことを地域に広げてほしい。ミニデイに出てくる方は認知症の方は少ない。こども園や小学校など子供と触れ合うのを楽しみにされている。そういう場に参加されない方もいるので、地域の環境づくりをすすめてほしい。担い手がいなくなっている社会状況のため、行政はもっと深く検討してほしい。

(4) その他

事務局：家族介護者のつどい 7月17日（金） 夏バテ予防の調理実習など

2回目は県と共同で家族介護者交流事業 10月19日

ぽかぽかサロン 7月7日（火）認知症ご本人の会 当事者の声の聞き取り

健康づくり課：#7119 4月から実施。7月1日から県下で24時間365日対応可。

野村会長：救急車呼んでも、搬送先が決まらないと消防が困っている。#7119にすると救急車を呼んでくれるのか。

健康づくり課：そういうわけでない。救急車を呼んだ方がいいかどうかの相談にはなる。

救急搬送が必要な場合は自分で改めて救急通報をすることになる。

6 閉 会

森田副会長：今日の議題について住民からお聞きすることもある。高齢者は若干減っているが、一人暮らしや高齢者同士の介護が増えている。そういう方の状況や困りごとがなかなか公の場に出てこない。社会福祉協議会としても包括等と協力して情報収集をするように努めている。担当は大変だと思うが、それぞれの現場で意見を出し合いながら、住み慣れた地域で楽しく過ごしていただけるようになればと思う。今日のご苦労様でした。

次回： 令和9年2月17日（水） 13:30～ 3階大会議室1